

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第41号(2009年10月23日)「中国市場動向2009年9月」



景気回復傾向

10月13日中国国家统计局は2009年第3四半期(7月～9月)の企業景気指数を発表しました。

企業景気指数とは中国国家统计局が各業界の計19,500企業に景気の現状と先行きについてアンケート調査し、算出された景気動向を示す指数です。日本でいえば、日銀短観と同じような位置づけです。

企業景気指数は100を境に、100以上の場合は景気拡大、100以下の場合は景気後退を意味しています。

2009年第3四半期の企業景気指数は124.4と2四半期連続で大幅な上昇となりました。

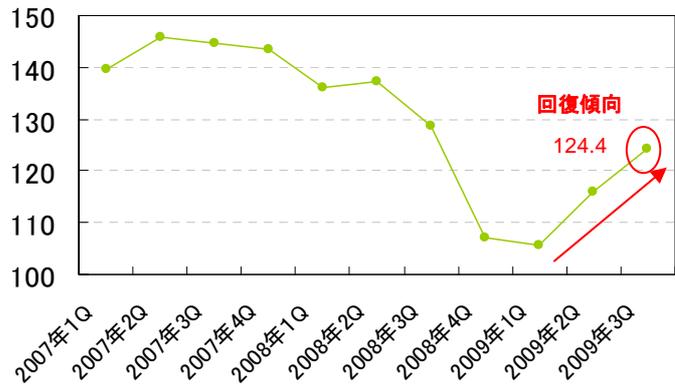
目立つ内需業種

その企業景気指数を業種別で見ると、社会サービス関連業*、ホテル・外食業、卸売・小売業が2009年第2四半期(4～6月)に比べ、大きく伸びており、内需産業が好調であることがわかります。

2008年末に中国政府は内需拡大による経済成長促進の10項目にわたる政策を決定しました。2010年までに4兆元(約60兆円)の景気対策が実施されることが決定されてから、徐々にその効果が現れてきたといえます。内需刺激策は順調な滑り出しとなっており、今後その効果にも目が離せません。

*社会サービス関連業とは賃貸住宅管理、環境、公共施設管理などサービス業のことを指します。

企業景気指数



出所: 中国国家统计局 スパークス・アセット・マネジメント作成
 2009年9月末現在

企業景気指数業種別、前期比ランキング

順位	業種	企業景気指数 (ポイント)	**前期比 (ポイント)
1	*社会サービス関連業	124.1	15.1
2	ホテル・外食業	115.1	12.1
3	卸売・小売業	136.0	9.5
4	流通業	116.9	8.4
5	製造業	120.0	8.3
6	不動産業	126.3	6.7
7	IT業	151.8	6.7
8	建築業	134.5	5.6

上位は内需関連です!

出所: 中国国家统计局 2009年第3四半期企業景気指数
 スパークス・アセット・マネジメント作成
 2009年9月末現在

**前期比とは今期指数が前期指数を引いた数字のこと指します。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



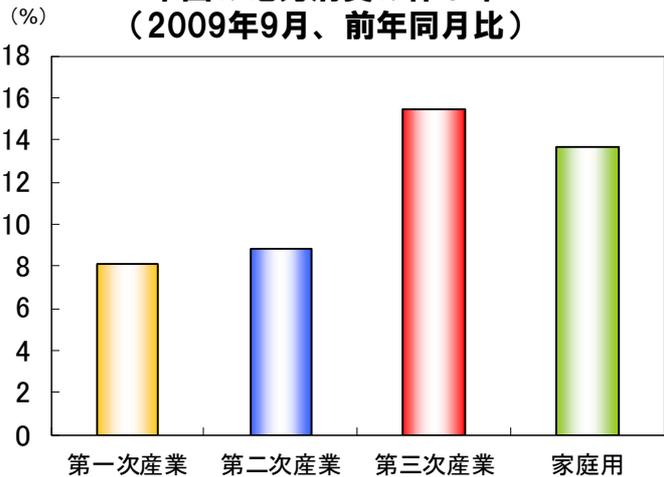
電力消費量の拡大

世界中で省エネ対策が取り組まれる中、中国でも「クールビズ」などの省エネ活動が盛んになっています。しかし、経済活動の活発化による電力消費の拡大スピードは、省エネ対策のスピードをはるかに上回っているようです。

9月の中国の電力消費伸び率は、前年同月比+10.24%と大きく上昇しています。世界経済低迷の影響を受け、輸出産業を中心とした第二次産業の伸び率は小幅にとどまりましたが、内需関連を示す第三次産業や家庭での電力消費はそれぞれ15.45%、13.67%と驚異的な伸びが記録されました。

このように内需が拡大し続ける限り、中国での電力消費は益々拡大することが予想されます。電力消費の拡大はまさに中国経済の成長を表す鏡といえ、今後の中国経済の成長度合いを判断する上で重要な指標といえます。

中国の電力消費の伸び率
(2009年9月、前年同月比)



出所: 中国電力企業連合会 スパークス・アセット・マネジメント作成 2009年9月末現在

《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



出所: Bloomberg

(編集後記) 現在、中国では電力消費がピークになる夏になると、電力供給が追いつかず、観光名所のライトアップが制限されることがあるそうです。中国への観光の際は、事前に調べておく必要があります。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。